

規定 11 自動継続自由金利型定期預金 (M型) 規定 (スーパー定期)

1. (自動継続)

- (1) 自動継続自由金利型定期預金 (M型) (以下「この預金」といいます。) は、証書 (通帳) 記載の満期日に前回と同一の期間の自由金利型定期預金 (M型) に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。
- (2) この預金の継続後の利率は、継続日における当金庫所定の利率とします。ただし、この預金の継続後の利率について別の定めをしたときは、その定めによるものとします。
- (3) 継続を停止するときは、満期日 (継続をしたときはその満期日) までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

2. (利 息)

- (1) この預金の利息は、預入日 (継続をしたときはその継続日。以下、2. (1) および (2) において同じです。) から満期日の前日までの日数 (以下「約定日数」といいます。) および証書 (通帳) 記載の利率 (継続後の預金については前記 1. (2) の利率。以下これを「約定利率」といいます。) によって計算し、満期日に支払います。

ただし、預入日の 2 年後の応当日から預入日の 5 年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の利息の支払いは次によります。

- ① 預入日から満期日の 1 年前の応当日までの間に到来する預入日の 1 年ごとの応当日を「中間利払日」とし、預入日または前回の中間利払日からその中間利払日の前日までの日数および証書 (通帳) 記載の中間利払利率 (継続後の預金の中間利払利率は、継続後の預金の利率に 70% を乗じた利率。ただし、小数点第 3 位以下は切捨てます。) によって計算した中間利払額 (以下「中間払利息」といいます。) を、利息の一部として、各中間利払日に支払います。なお、預入日の 2 年後の応当日を満期日としたこの預金 (以下「自動継続自由金利型 2 年定期預金 (M型)」) に限り、中間払利息を定期預金とすることができます。
 - ② 預入日の 3 年後の応当日から預入日の 5 年後の応当日までの日を満期日としたこの預金を複利型とした場合のこの預金の利息は、前記①にかかわらず約定日数および約定利率によって 6 か月複利の方法で計算し、満期日に支払います。
 - ③ 中間払利息 (中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額) を差引いた利息の残額 (以下「満期払利息」といいます。) は満期日に支払います。
- (2) この預金の利息の支払いは、次のとおり取扱います。
 - ① 預入日の 1 か月後の応当日から預入日の 2 年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金および預入日の 3 年後の応当日から預入日の 5 年後の応当日までの日を満期日としたこの預金を複利型とした場合のこの預金の利息は、あらかじめ指定された方法により、満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れ

て継続します。

② 自動継続自由金利型 2 年定期預金 (M 型) の中間払利息および満期払利息は、あらかじめ指定された方法により次のとおり取扱います。

A 預金口座へ振替える場合には、中間利払日および満期日に指定口座へ入金します。

B 中間払利息を定期預金とする場合には、中間利払日にその自動継続自由金利型 2 年定期預金 (M 型) と満期日を同一にする自由金利型定期預金 (M 型) (以下「中間利息定期預金」といいます。) とし、その利率は、中間利払日における当金庫所定の利率を適用します。満期払利息は満期日に元金に組入れ、中間利息定期預金の元金とともに合計して自動継続自由金利型 2 年定期預金 (M 型) に継続します。

③ 預入日の 2 年後の応当日の翌日から預入日の 5 年後の応当日までの日を満期日としたこの預金の中間払利息は、中間利払日に指定口座に入金します。また、満期払利息は、あらかじめ指定された方法により満期日に指定口座へ入金するか、または満期日に元金に組入れて継続します。

④ 利息を指定口座に入金できず現金で受取る場合には、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書 (通帳) とともに提出してください。

(3) 継続を停止した場合のこの預金の利息 (中間払利息を除きます。) は、満期日以後にこの預金とともに支払います。なお、満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算します。

(4) この預金を「定期預金共通規定」第 3 条第 1 項の規定により満期日前に解約する場合および定期預金共通規定第 3 条第 4 項の規定により解約する場合、その利息 (以下「期限前解約利息」といいます。) は、預入日 (継続をしたときは最後の継続日。以下同じです。) から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率 (小数点第 3 位以下は切捨てます。) によって計算 (預入日の 3 年後の応当日から預入日の 5 年後の応当日までの日を満期日としたこの預金を複利型とした場合のこの預金については 6 か月複利の方法) し、この預金とともに支払います。

ただし、中間払利息が支払われている場合には、その支払額 (中間利払日が複数ある場合は各中間払利息の合計額) と期限前解約利息との差額を清算します。

① 預入日の 1 か月後の応当日から預入日の 3 年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

A 6 か月未満 …………… 解約日における普通預金の利率

B 6 か月以上 1 年未満 …………… 約定利率 × 50%

C 1 年以上 3 年未満 …………… 約定利率 × 70%

② 預入日の 3 年後の応当日から預入日の 4 年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 ……解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上1年未満 ……約定利率×40%
- C 1年以上1年6か月未満 ……約定利率×50%
- D 1年6か月以上2年未満 ……約定利率×60%
- E 2年以上2年6か月未満 ……約定利率×70%
- F 2年6か月以上4年未満 ……約定利率×90%

③ 預入日の4年後の応当日から預入日の5年後の応当日の前日までの日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 ……解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上1年未満 ……約定利率×40%
- C 1年以上1年6か月未満 ……約定利率×50%
- D 1年6か月以上2年未満 ……約定利率×60%
- E 2年以上2年6か月未満 ……約定利率×70%
- F 2年6か月以上3年未満 ……約定利率×80%
- G 3年以上5年未満 ……約定利率×90%

④ 預入日の5年後の応当日を満期日としたこの預金の場合

- A 6か月未満 ……解約日における普通預金の利率
- B 6か月以上1年未満 ……約定利率×30%
- C 1年以上1年6か月未満 ……約定利率×40%
- D 1年6か月以上2年未満 ……約定利率×50%
- E 2年以上2年6か月未満 ……約定利率×60%
- F 2年6か月以上3年未満 ……約定利率×70%
- G 3年以上4年未満 ……約定利率×80%
- H 4年以上5年未満 ……約定利率×90%

(5) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

3. (中間利息定期預金)

- (1) 中間利息定期預金の利息については、前記2.の規定を準用します。
- (2) 中間利息定期預金については、原則として預金証書を発行または通帳に記載しないこととし、次により取扱います。
 - ① 中間利息定期預金の内容については、別途に通知します。なお、印鑑はこの預金の届出印鑑を兼用します。
 - ② 中間利息定期預金をこの預金とともに解約または書替継続するとき、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書(通帳)とともに当店に提出してください。
 - ③ 中間利息定期預金のみを解約または書替継続するとき、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して証書(通帳)とともに当店に提出してください。

4. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)

- (1) この預金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。
 - ① 当金庫ホームページに掲げる異動が最後にあった日
 - ② 将来における預金に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日
 - ③ 当金庫が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を發した日。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を發した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当金庫があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除く。）に限ります。
 - ④ この預金が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日
- (2) 第1項第2号において、将来における預金に係る債権の行使が期待される事由とは、次の各号に掲げる事由のみをいうものとし、預金に係る債権の行使が期待される日とは、当該各号に掲げる事由に応じ、当該各号に定める日とします。
 - ① 預入期間、計算期間または償還期間の末日（自動継続扱いの預金にあつては、初回満期日）
 - ② 初回の満期日後に次に掲げる事由が生じたこと／当該事由が生じた期間の満期日
 - (a) 異動事由（当金庫ホームページにおいて「異動事由」として掲げる事由をいいます。）
 - (b) 当金庫が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を發したこと。ただし、当該通知が預金者に到達した場合または当該通知を發した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当金庫があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者の意思によらないで返送されたときを除く。）に限ります。
 - ③ 総合口座規定にもとづく他の預金について、当該他の預金に係る債権の行使が期待される事由が生じたこと／他の預金に係る最終異動日等

5. (休眠預金等代替金に関する取扱い)

- (1) この預金について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづきこの預金に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権を有することになります。
- (2) 前項の場合、預金者等は、当金庫を通じてこの預金に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当金庫が承諾したときは、預金者は、当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。

- (3) 預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当金庫に委任します。
- ① この預金に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます。）が行われたこと
- (4) 当金庫は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって第3項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。
- ① 当金庫がこの預金に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること
- ② 前項にもとづく取扱いを行う場合には、預金者等が当金庫に対して有していた預金債権を取得する方法によって支払うこと

この他、「定期預金共通規定」を参照ください。

以 上
(令和2年4月1日現在)